



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 有賀 健 TEL 06-6447-0275
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	53,073	0.5	6,442	△11.5	6,996	△7.1	4,709	△7.1
2019年3月期	52,810	△4.2	7,277	15.5	7,532	16.1	5,068	16.3

(注) 包括利益 2020年3月期 4,398百万円 (△4.8%) 2019年3月期 4,618百万円 (△1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	91.00	—	9.5	10.5	12.1
2019年3月期	97.41	97.36	10.8	11.6	13.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,324	50,783	76.0	983.89
2019年3月期	66,533	48,716	72.7	927.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,439百万円 2019年3月期 48,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	915	200	△2,376	19,381
2019年3月期	2,970	△802	△1,308	20,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,569	30.8	3.3
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,546	33.0	3.1
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		28.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	8.2	2,800	3.9	2,900	1.1	2,000	2.9	39.01
通期	55,000	3.6	5,600	△13.1	5,750	△17.8	3,950	△16.1	77.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	59,386,718株	2019年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,121,256株	2019年3月期	7,179,817株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	51,754,169株	2019年3月期	52,034,179株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

2. 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,470	△1.3	4,831	△13.6	5,758	△3.0	4,027	0.4
2019年3月期	37,965	△10.9	5,593	0.2	5,939	△2.8	4,012	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.83	—
2019年3月期	77.11	77.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,493	39,095	80.6	762.61
2019年3月期	47,988	37,680	78.5	721.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,095百万円 2019年3月期 37,678百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	5.6	1,950	0.5	2,300	△6.9	1,500	△16.7	29.26
通期	40,000	6.8	4,600	△4.8	5,300	△8.0	3,600	△10.6	70.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(開示の省略)	16
(受注高、売上高及び受注残高の状況)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需に支えられ緩やかな景気回復基調を維持してまいりましたが、米中貿易摩擦や自然災害発生の影響等により輸出や生産は低迷いたしました。また、年度末に深刻化した新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、世界景気は急速に不安定さを増してまいりました。

先行きにつきましても、同感染症拡大の影響が見通せない状況が続く中、海外情勢の変化に対する不透明感や、人手不足や輸送費上昇等によるコスト負担の増加等により、一層の景気後退が懸念されております。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、国内外における大型受注案件の減少等により、47,499百万円（対前年同期比15.4%減）の計上にとどまりましたが、売上高は、ボイラ納入や冷凍冷蔵低温工事等の堅調な推移により、53,073百万円（同0.5%増）の計上となりました。

なお、利益面につきましては、人手不足等によるコスト増加等が影響し、営業利益は6,442百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は6,996百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,709百万円（同7.1%減）の計上にとどまりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

冷凍冷蔵低温工事や国内メンテナンス関連工事等は堅調に推移したものの、国内外におけるLNG関連の長期大型工事が前連結会計年度中に完工したこと等により、売上高は45,475百万円（前年同期比1.9%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少及び人手不足等によるコスト増加等の影響により、セグメント利益は5,828百万円（同13.5%減）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

ボイラ納入が堅調に進捗したことにより、売上高は7,597百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は604百万円（同37.8%増）の計上となりました。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外経済に影響を与えうる不確定な要素が多い中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見通せず、予断を許さない状況が続くことが予想されます。当社事業環境においても、労務情勢の変化、仕入れの困難化、営業案件の中止や延期等、同感染症拡大が与えうる影響を注視していく必要があります。

現時点において、次期の連結業績につきましては、売上高55,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,950百万円を見込んでおります。また、次期の個別業績につきましては、売上高40,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益5,300百万円、当期純利益3,600百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は合理的に見積もることができないため、上記業績予想には織り込んでおりません。今後修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、66,324百万円となり、前連結会計年度末と比べ208百万円減少いたしました。

資産の部は、流動資産は45,218百万円となり、前連結会計年度末と比べ177百万円増加いたしました。主な要因は完成工事未収入金の増加2,476百万円、現金預金の減少1,471百万円、電子記録債権の減少833百万円であります。固定資産は21,106百万円となり、前連結会計年度末と比べ385百万円減少いたしました。主な要因は繰延税金資産の増加66百万円、有形固定資産の増加60百万円、投資有価証券の減少486百万円であります。

負債の部は、流動負債は11,747百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,850百万円減少いたしました。主な要因は未成工事受入金の減少1,216百万円、未払法人税等の減少298百万円であります。固定負債は3,793百万円となり、前連結会計年度末と比べ424百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少460百万円であります。この結果、負債合計は15,540百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,275百万円減少いたしました。

純資産の部は50,783百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,067百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,709百万円、剰余金の配当による減少1,565百万円、自己株式の取得による減少800百万円であります。

この結果、自己資本比率は76.0%（前連結会計年度末は72.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	915	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	200	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△2,376	△1,067
現金及び現金同等物の期末残高	20,642	19,381	△1,261

営業活動による資金は、915百万円の増加（前年同期は2,970百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,996百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,469百万円、未成工事受入金の減少1,216百万円であります。

投資活動による資金は、200百万円の増加（前年同期は802百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入763百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出550百万円であります。

財務活動による資金は、2,376百万円の減少（前年同期は1,308百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額1,563百万円、自己株式の取得による支出800百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,261百万円減少して19,381百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	70.8	71.8	72.7	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	57.0	59.7	58.6	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	2.8	0.1	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.4	43.3	1,298.4	173.8	164.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。利益配分の基本方針につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、安定配当である1株当たり12円または業績に対応するものとして配当性向が30%程度の何れか高い方とすることを目標としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき30円（中間期1株につき10円、期末1株につき20円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のとおり、1株につき年間22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,862	19,391
受取手形	1,839	1,351
電子記録債権	3,557	2,724
完成工事未収入金	16,387	18,864
有価証券	300	300
未成工事支出金	1,347	1,602
商品及び製品	285	230
原材料及び貯蔵品	270	444
その他	275	359
貸倒引当金	△86	△50
流動資産合計	45,040	45,218
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,654	9,967
機械・運搬具	4,705	4,780
土地	11,160	11,160
その他	1,428	1,384
減価償却累計額	△11,676	△11,959
有形固定資産合計	15,272	15,333
無形固定資産	72	67
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	2,849
投資不動産	2,145	2,099
退職給付に係る資産	10	24
繰延税金資産	172	239
その他	519	530
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,146	5,705
固定資産合計	21,492	21,106
資産合計	66,533	66,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,435	2,630
電子記録債務	976	960
工事未払金	3,764	3,879
買掛金	740	554
短期借入金	310	710
未払法人税等	1,357	1,059
未成工事受入金	1,342	125
賞与引当金	474	434
役員賞与引当金	80	83
完成工事補償引当金	48	29
工事損失引当金	-	6
その他	2,068	1,273
流動負債合計	13,598	11,747
固定負債		
長期借入金	710	250
退職給付に係る負債	636	631
役員退職慰労引当金	136	145
役員株式給付引当金	23	46
繰延税金負債	1,811	1,808
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	399	411
固定負債合計	4,218	3,793
負債合計	17,816	15,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,166	1,179
利益剰余金	40,914	44,058
自己株式	△2,574	△3,350
株主資本合計	46,396	48,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	440
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	355	352
退職給付に係る調整累計額	△43	△88
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,662
新株予約権	1	-
非支配株主持分	315	344
純資産合計	48,716	50,783
負債純資産合計	66,533	66,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	52,810	53,073
完成工事原価	40,962	42,016
完成工事総利益	11,848	11,057
販売費及び一般管理費	4,570	4,614
営業利益	7,277	6,442
営業外収益		
受取利息	74	51
受取配当金	96	95
不動産賃貸料	226	247
為替差益	-	1
投資事業組合運用益	56	161
貸倒引当金戻入額	-	51
その他	99	179
営業外収益合計	553	790
営業外費用		
支払利息	17	5
不動産賃貸原価	141	146
為替差損	11	-
固定資産除却損	34	20
貸倒引当金繰入額	61	-
その他	33	64
営業外費用合計	298	236
経常利益	7,532	6,996
税金等調整前当期純利益	7,532	6,996
法人税、住民税及び事業税	2,369	2,178
法人税等調整額	56	78
法人税等合計	2,426	2,257
当期純利益	5,105	4,738
非支配株主に帰属する当期純利益	36	28
親会社株主に帰属する当期純利益	5,068	4,709

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,105	4,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	△292
為替換算調整勘定	△88	△3
退職給付に係る調整額	△60	△45
その他の包括利益合計	△486	△340
包括利益	4,618	4,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,582	4,369
非支配株主に係る包括利益	36	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,018	37,302	△2,601	42,608
当期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
親会社株主に帰属する当期純利益			5,068		5,068
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		148		159	308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	148	3,611	27	3,787
当期末残高	6,889	1,166	40,914	△2,574	46,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,070	958	443	16	2,489	8	278	45,385
当期変動額								
剰余金の配当								△1,456
親会社株主に帰属する当期純利益								5,068
自己株式の取得								△132
自己株式の処分								308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338	—	△88	△60	△486	△6	36	△456
当期変動額合計	△338	—	△88	△60	△486	△6	36	3,330
当期末残高	732	958	355	△43	2,003	1	315	48,716

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,166	40,914	△2,574	46,396
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565		△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分		12		23	36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	12	3,144	△776	2,380
当期末残高	6,889	1,179	44,058	△3,350	48,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	732	958	355	△43	2,003	1	315	48,716
当期変動額								
剰余金の配当								△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益								4,709
自己株式の取得								△800
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△292	-	△3	△45	△340	△1	28	△313
当期変動額合計	△292	-	△3	△45	△340	△1	28	2,067
当期末残高	440	958	352	△88	1,662	-	344	50,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,532	6,996
減価償却費	473	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△36
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△313	9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	22
その他の引当金の増減額 (△は減少)	36	△55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△70
受取利息及び受取配当金	△171	△147
支払利息	17	5
為替差損益 (△は益)	31	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,928	△1,155
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	156	△255
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△118
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△605	△1,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,211	119
その他	904	△1,350
小計	5,161	3,240
利息及び配当金の受取額	168	150
利息の支払額	△17	△5
法人税等の支払額	△2,341	△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△681	△550
定期預金の払戻による収入	469	763
投資有価証券の取得による支出	△150	△117
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	100
有形固定資産の取得による支出	△433	△511
投資事業組合からの分配による収入	129	223
その他	△145	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	250
長期借入金の返済による支出	△822	△310
自己株式の取得による支出	△132	△800
自己株式の処分による収入	132	6
ストックオプションの行使による収入	169	29
配当金の支払額	△1,453	△1,563
その他	△2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778	△1,261
現金及び現金同等物の期首残高	19,864	20,642
現金及び現金同等物の期末残高	20,642	19,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15百万円は、「投資事業組合からの分配による収入」129百万円、「その他」△145百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	46,351	6,459	52,810	—	52,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	182	250	(250)	—
計	46,419	6,641	53,061	(250)	52,810
セグメント利益	6,740	438	7,178	98	7,277
セグメント資産	39,365	8,043	47,409	19,123	66,533
その他の項目					
減価償却費	372	32	405	68	473
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	392	48	441	35	476

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△200百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）19,324百万円であります。
 3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	45,475	7,597	53,073	—	53,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	186	265	(265)	—
計	45,554	7,784	53,339	(265)	53,073
セグメント利益	5,828	604	6,432	10	6,442
セグメント資産	40,991	7,447	48,438	17,885	66,324
その他の項目					
減価償却費	370	40	410	70	481
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	436	66	503	4	507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△280百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）18,165百万円であります。
 3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	合計
外部顧客への売上高	46,351	6,459	52,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
48,536	2,583	1,614	76	52,810

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	合計
外部顧客への売上高	45,475	7,597	53,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
49,078	3,958	—	35	53,073

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	927.08円	983.89円
1株当たり当期純利益	97.41円	91.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.36円	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,068	4,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,068	4,709
期中平均株式数(千株)	52,034	51,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変更があったものの概要	—	—

(注) 1. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度160千株、当連結会計年度152千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度160千株、当連結会計年度155千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	49,418	88.0	43,528	91.6	△5,890	△11.9
ボイラ事業	6,746	12.0	3,971	8.4	△2,775	△41.1
合 計	56,165	100.0	47,499	100.0	△8,665	△15.4

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	46,351	87.8	45,475	85.7	△875	△1.9
ボイラ事業	6,459	12.2	7,597	14.3	1,138	17.6
合 計	52,810	100.0	53,073	100.0	262	0.5

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	15,296	68.4	13,348	79.5	△1,947	△12.7
ボイラ事業	7,061	31.6	3,435	20.5	△3,626	△51.4
合 計	22,357	100.0	16,783	100.0	△5,574	△24.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「役員等の変動に関するお知らせ」を開示しております。